

YASDA





第147期中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)



株主の皆様へ	1
ハイライト情報（連結）	2
事業の概況（連結）	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
株式の状況	8
会社の概況	9

株主メモ

株主の皆様へ



取締役社長

藤田 久行

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第147期中間報告書（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、4月の消費税増税による個人消費などへの影響はあったものの、金融緩和をはじめとした経済政策の効果を背景として景気回復に向けた動きが引き続き見られました。また、欧州地域や中国経済の先行きには不透明感はあるものの、米国経済は回復基調にあり海外経済も総じて緩やかに拡大を続けました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Cs STEP 2015」を遂行するため、メディカル物流分野における一層の取扱い拡大、キitting作業を含めIT機器関連の包括的な物流サービスを提供する「ITキittingユニット」の設置、及び輸配送サービスの強化等を行ってまいりました。

当上半期の業績は、取引の拡大による倉庫作業料・陸運料の増加や大型工事の受注により物流事業・不動産事業ともに増収となり、営業収益は前年同期を上回りました。一方、減価償却費の増加や賃貸料の減少により物流事業・不動産事業ともに減益となり、利益面では前年同期を下回りました。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、当期の中間配当を前期と同様に1株につき7円とさせて頂きました。

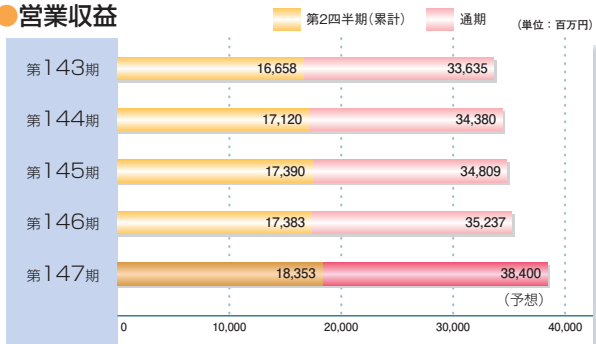
景気の回復や経済構造の変化に伴い当社グループの事業機会は引き続き増加するものと考えます。中期経営計画「Cs STEP 2015」のもと、当社グループは、ソリューション提案型企業を目指してグループの資源を有機的に結合し国内外における取引の拡大と事業基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、引き続きお願い申し上げます。

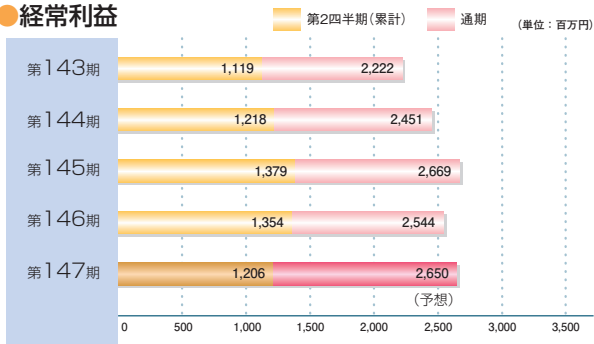
平成26年12月

ハイライト情報 (連結)

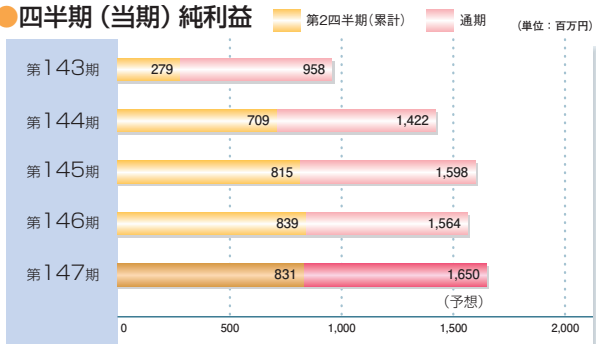
● 営業収益



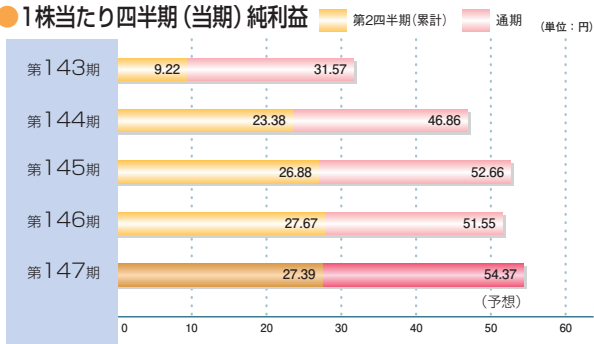
● 経常利益



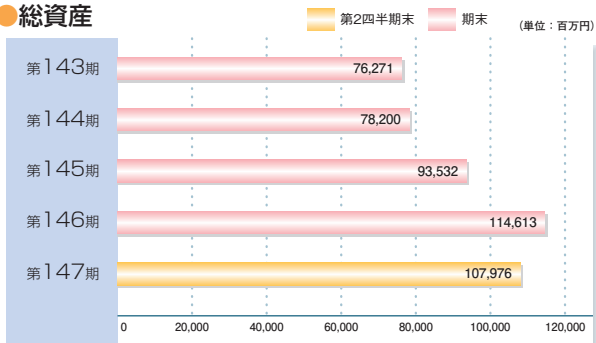
● 四半期(当期) 純利益



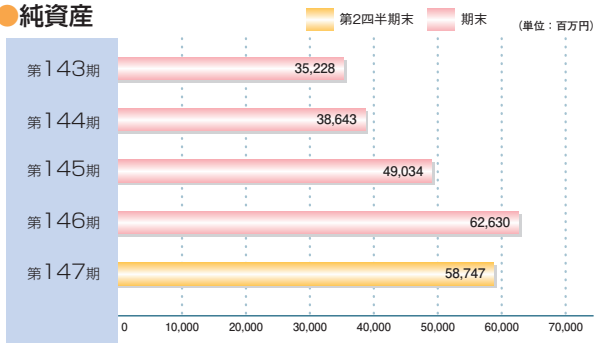
● 1株当たり四半期(当期) 純利益



● 総資産



● 純資産



※上記に記載した予想数値は、平成26年11月5日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当第2四半期の概況

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、4月の消費税増税による個人消費などへの影響はあったものの、金融緩和をはじめとした経済政策の効果を背景として景気回復に向けた動きが引き続き見られました。また、欧州地域や中国経済の先行きには不透明感はあるものの、米国経済は回復基調にあり海外経済も総じて緩やかに拡大を続けました。

倉庫物流業界では荷動きに回復の兆しが見られるものの企業間競争の激化などがあり、また不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にある一方、賃料水準は都心部で一部上昇傾向にあったものの地域格差もあり本格的な回復には至らず、引き続き厳しさの残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開してきました。その一環として、「メディカル物流ユニット」を設置しメディカル分野における一層の取扱い拡大を図るとともに、IT機器関連の取扱いに特化した「ITキittingユニット」の設立などを行いました。また、不動産事業では空室改善に向け新規テナント誘致による既存施設の稼働率向上に努めるとともに大型工事の受注に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり、前年同期比970百万円増（5.6%増）の18,353百万円となりました。営業利益

では、不動産賃貸料の減少や新規施設稼働に伴う減価償却費の増加などもあり、前年同期比115百万円減（9.3%減）の1,124百万円、経常利益は前年同期比148百万円減（11.0%減）の1,206百万円、四半期純利益は投資有価証券売却益があり、前年同期比8百万円減（1.0%減）に止まり831百万円となりました。

（2）セグメント別の概況業績

（物流事業）

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大などにより倉庫作業料、陸送料などで増収となり、営業収益は前年同期比630百万円増（4.3%増）の15,290百万円、セグメント利益は減価償却費や租税など営業原価の増加により前年同期比10百万円減（1.0%減）の1,071百万円となりました。



〈大井営業所〉



〈茨木営業所〉



〈ハンガーコンテナ〉

（不動産事業）

不動産事業では、営業収益は大型工事の受注増加により前年同期比252百万円増（8.3%増）の3,279百万円となりましたが、セグメント利益は空室の発生による不動産賃貸料の減少により前年同期比128百万円減（12.1%減）の930百万円となりました。



〈ピアシティ芝浦ビル〉



〈守屋町C号ビル〉

通期の見通し

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、概ね予定通りに推移しております。

今後の事業環境については、海外経済は総じて緩やかな成長が続き、わが国経済も政府の経済政策が実体経済を後押しして、景気回復への動きが確かなものとなることが期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、メディカル分野やIT機器取扱い分野における取引の拡大、輸配送力の強化、中国における倉庫施設の拡張に注力するなど、引き続き事業基盤の強化に努めてまいります。

また、本年10月1日、配送ネットワークの拡大及び輸送力の強化を図るため当社子会社である安田運輸株式会社、高木工業物流株式会社（神奈川県綾瀬市）の全株式を取得し連結子会社化いたしました。そのため本年10月1日付にて当社グループの平成27年3月期連結業績予想について従来の発表内容を以下の通り変更しております。

なお、当社グループの通期の業績見通しについては、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案してハイライト情報（2頁）の通りとしております。平成26年10月1日発表の内容は変更しておりません。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
変更前予想(A)	37,000	2,450	2,650	1,650
変更後予想(B)	38,400	2,450	2,650	1,650
増減額(B-A)	1,400	0	0	0
増減率	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

1. 当社連結子会社（安田運輸株式会社）による 高木工業物流株式会社の全株式取得

本年10月1日、当社連結子会社の安田運輸株式会社は、高木工業物流株式会社の全株式を取得しました。

高木工業物流株式会社は関東・関西・九州に拠点をおき、小型車両から大型車両までを取りそろえ全国配送を展開しており、とくに関東-関西間の配送に強みをもっております。こうしたノウハウ、インフラを安田運輸株式会社の保有するサービスメニューと有機的に結合させることで、配送ネットワークの拡大、輸送力の強化を図ることができるとの判断にいたり、株式取得を決定いたしました。

当社グループは、お客様のニーズを満たすためのサービス拡充を今後も推進してまいります。



2. 東南アジアにおけるアパレル製品輸送拡大

当社では、アパレル製品の生産工場を中国からシフトするお客様のニーズにお応えするため、東南アジアからの輸送拡大に取り組んでおります。



インドネシアでは西ジャワ地区より輸送業務を開始し中部ジャワ地区へと拡大、ベトナムでは北部ハイフォンからの取扱いに加えて南部ホーチミンでの

取扱いを開始、最近では当社ベトナム現地法人ホーチミン支店を活用してカンボジアからホーチミン経由の輸送サービスも提供しております。

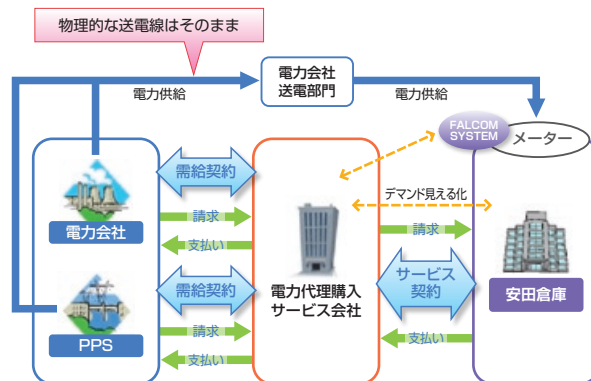
当社のアパレル製品輸送は当社特許所有のハンガーコンテナを駆使した高品質のサービスでご好評いただいております。今後も時代の流れに迅速に対応して拡大を図ってまいります。

3. 電力部分供給制度の活用開始

当社では、現行の電力会社契約をベースに残したまま新電力会社（PPS）も併用する「電力部分供給制度」を活用した代理購入サービスを導入いたしました。対象は当社所有施設のうち、倉庫14物件、オフィスビル4物件の計18物件で、関東地区の施設は本年10月より実施、関西地区の施設は11月より実施しております。

本サービスの導入により、使用量の変動が大きい時間帯の電力をPPSなどから調達することでコスト削減を図ることができ、さらにWebを利用して各施設の電力使用状況を把握することで、管理面での合理化・見える化を実現することができます。

今後も環境に配慮した省エネ対策を積極的に取り入れてまいります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,498	8,932
現金及び預金	4,035	3,684
受取手形及び営業未収金	4,701	4,557
繰延税金資産	281	279
その他	482	414
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	98,478	105,680
(有形固定資産)		
建物及び構築物	30,246	30,588
機械装置及び運搬具	673	680
工具、器具及び備品	469	450
土地	20,778	20,731
建設仮勘定	13	6
(無形固定資産)		
借地権	1,016	1,016
その他	365	304
(投資その他の資産)		
投資有価証券	43,191	50,106
繰延税金資産	552	553
その他	1,200	1,270
貸倒引当金	△28	△28
資産合計	107,976	114,613

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	14,608	14,299
営業未払金	2,426	2,220
短期借入金	4,552	4,462
1年内返済予定の長期借入金	5,210	5,526
未払法人税等	356	415
未払費用	846	791
その他	1,216	882
固定負債	34,620	37,683
長期借入金	13,987	15,017
繰延税金負債	14,306	16,787
退職給付に係る負債	2,168	1,730
長期預り敷金保証金	3,759	3,726
その他	398	421
負債合計	49,229	51,982
(純資産の部)		
株主資本	32,776	32,478
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	26,389	26,091
自己株式	△5	△5
その他の包括利益累計額	25,759	29,943
その他有価証券評価差額金	25,740	29,928
為替換算調整勘定	12	22
退職給付に係る調整累計額	6	△7
少数株主持分	211	208
純資産合計	58,747	62,630
負債純資産合計	107,976	114,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営 業 収 益	18,353	17,383
保 管 料	3,002	3,004
倉 庫 作 業 料	3,274	2,858
陸 運 料	4,412	4,069
国 際 貨 物 取 扱 料	2,812	3,067
物 流 賃 貸 料	864	816
不 動 産 賃 貸 料	2,001	2,181
そ の 他	1,985	1,384
営 業 原 価	15,997	14,891
作 業 費	7,635	7,244
人 件 費	2,958	2,799
賃 借 料	916	987
租 税 公 課	434	413
減 価 償 却 費	1,064	988
そ の 他	2,987	2,459
営 業 総 利 益	2,355	2,491
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,231	1,251
営 業 利 益	1,124	1,240
営 業 外 収 益	229	268
営 業 外 費 用	147	153
経 常 利 益	1,206	1,354
特 別 利 益	104	1
固 定 資 産 売 却 益	0	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	103	—
特 別 損 失	31	30
固 定 資 産 廃 棄 損	31	30
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,279	1,325
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	438	396
法 人 税 等 調 整 額	2	88
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	837	841
少 数 株 主 利 益	6	2
四 半 期 純 利 益	831	839

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

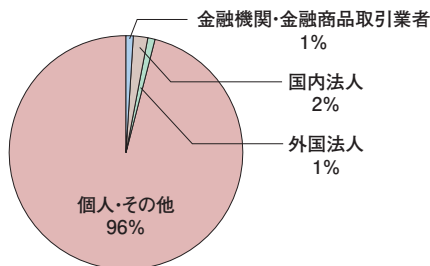
科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	2,189	1,648
投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△344	△1,311
財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△1,471	△541
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△6	12
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額（△は減少）	367	△190
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	3,634	3,336
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	4,002	3,145

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

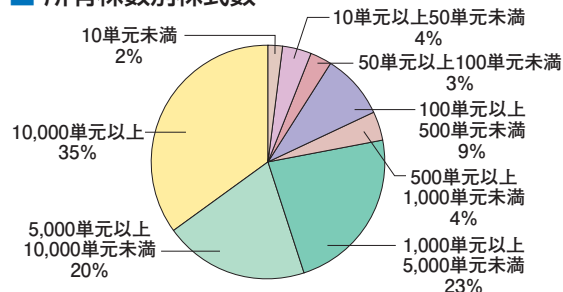
- 発行可能株式総数 1億1,850万株
- 発行済株式の総数 3,036万株
- 株主数 5,471名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.27
株式会社みずほ銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	1,020	3.36
株式会社中央倉庫	982	3.23
ヒューリック株式会社	963	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	878	2.89

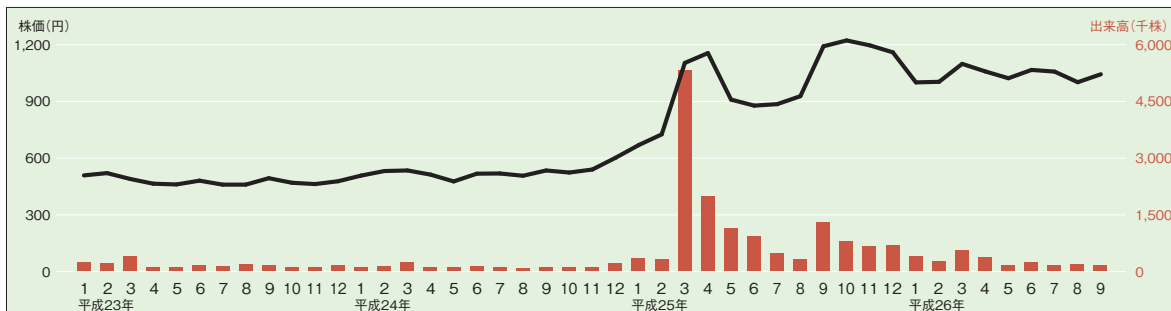
所有者別株主数



所有株数別株式数



チャート表示 (平成23年1月1日~平成26年9月30日)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

商号 安田倉庫株式会社
 Yasuda Logistics Corporation

創立 1919年12月20日（大正8年）

資本金 36億210万円

本店 東京都港区海岸三丁目3番8号

1. 当社グループの主要な事業内容

物流事業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不動産事業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 947名（内、安田倉庫従業員数 371名）

3. 当社グループの主要拠点

●当社

名称	所在地	名称	所在地
本店	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
芝浦営業所	東京都港区	新山下営業所	神奈川県横浜市
平和島営業所	東京都大田区	東扇島営業所	神奈川県川崎市
板橋営業所	東京都板橋区	厚木営業所	神奈川県伊勢原市
大井営業所	東京都大田区	北大阪営業所	大阪府茨木市
大井埠頭営業所	東京都大田区	大阪営業所	大阪府大阪市
八王子営業所	東京都昭島市	茨木営業所	大阪府茨木市
加須営業所	埼玉県加須市	システム流通センター	東京都港区
加須第二営業所	埼玉県加須市	国際輸送センター	東京都港区
柏営業所	千葉県柏市	北京駐在員事務所	中国北京
守屋町営業所	神奈川県横浜市	香港駐在員事務所	中国香港
本牧営業所	神奈川県横浜市	ハノイ駐在員事務所	ベトナムハノイ
大黒営業所	神奈川県横浜市	ジャカルタ駐在員事務所	インドネシアジャカルタ

●子会社

会社名	所在地
株式会社ヤスダワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都港区
日本ビジネスロジスティクス株式会社	東京都港区
安田メディカルロジスティクス株式会社	東京都港区
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国上海
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムハノイ
株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

・平成26年10月、安田運輸株式会社は高木工業物流株式会社（神奈川県綾瀬市）の全株式を取得しました。

4. 当社の取締役及び監査役

取締役会長 (代表取締役)	宮本 憲史	取締役	武藤 博幸
取締役社長 (代表取締役)	藤田 久行	取締役	奈倉 生典
常務取締役	千葉 禎美	取締役	小川 一成
常務取締役	高橋 幹夫	取締役	松井 正義
常務取締役	永野 明宏	取締役	山野 岳義
常務取締役	小泉 眞吾	監査役(常勤)	藤岡 正男
取締役	水谷 久行	監査役(常勤)	改田 昌三
取締役	三木 孝夫	監査役	中塚 一郎
取締役	佐藤 一成	監査役	石塚 雅範
取締役	鷲谷 輝雄		

(注) 1. 取締役 山野岳義氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 藤岡正男、石塚雅範の各氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱い場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お取扱い窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱い店にてお取扱いいたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
お取扱い店	みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号

TEL.03-3452-7311（代表） FAX.03-3453-9786

（証券コード：9324）

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

